

2022年度 業務執行状況報告

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

一般社団法人アルコール協会

1 調査研究事業

アルコールの安全、安心、安定供給を確保するため、技術委員会を軸として原料、製品等の生産技術、品質管理等の情報を収集し、研究するとともに、品質上の物差しとなる規格の点検を適切に行った。収集整理した国内外の情報は、アルコール使用者を含めて広く事業者を提供するとともに、関係官庁及び事業者団体との情報交換に供している。

また、化学物質管理や労働安全衛生規制・環境規制などに係る法規制の改正等の動きについても情報を収集整理し、会員に提供するとともに、必要に応じて意見を取りまとめている。

1) 安全・安心の確保

アルコールの需要は多用途に展開しており、その大半は食品用、化粧品、医薬品などのほか、食品製造用機械器具の洗浄剤など健康・安全に直接的又は間接的に関わる分野であり、安全、安心は重要なキーワードになっている。このため、協会規格「エタノール JAAS001」の規格内容を点検して適切な規格レベルを維持するよう努め、品質管理技術の維持向上に貢献した。

また、国際規格に関し、国際標準機構（ISO）における規格（エタノール試験法）見直しに対して技術委員会の協力を得て対応した。

2) 化学物質管理・労働安全衛生規制・環境規制等への対応

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（いわゆる化審法）に基づき、エタノールを含めた全ての化学物質について、国は用途毎の数量を把握して、環境への負荷を評価することになっている。当協会は、経済産業省の協力を得て、化審法規制に対応したアルコール用途別の需要に関する調査を行い、それをもとに「用途別出荷量計算シート」を作成して、アルコール製造事業者、輸入事業者に提供した。

また、労働安全衛生法（いわゆる安衛法）に基づく職場における化学物質等の管理のあり方が大きく変わろうとしており（「特化則等による個別具体的規制を中心とする規制」から「自律的な管理を基本とする仕組み」に変化）、関連の政省令改正案や告示の内容、さらには専門家検討会における検討状況等について会員に情報提供するとともに、必要に応じ対応策について検討した。

2 情報調査事業

アルコール及びこれに関連する分野に関わる情報調査において、アルコールの安定供給確保に関する海外市場の動向情報及び国内におけるアルコールの需要動向情報の重要性が一層増している。このため、前年度に引き続いてアルコール及びアルコールに関連する国内、海外の動向等の情報収集を実施するとともに、収集した統計や資料等の情報を分析し、月刊の「アルコール情報ダイジェスト」、メールでの資料送付、協会ホームページ等を通じて、これら情報を会員に提供している。

1) 海外関連情報の収集提供

世界のエタノール生産量は、新型コロナ感染症の影響を受けて2020年に大幅に減少したものの、2021年には増加に転じその後も増加傾向にある。他方、消毒用アルコール等に使用される工業用アルコールについては世界的に需要が拡大するなど、世界のアルコール需給は新型コロナ感染症の発生により大きな影響を受けている。

また、世界のエタノール生産の8割以上が燃料用であり、各国のバイオ燃料政策の動向が世界のエタノール需給に大きな影響を及ぼしている。

このような海外市場の動向を踏まえ、我が国の原料用アルコール輸入の大半を占めるブラジルを始め、世界のアルコール市場動向、主要アルコール生産国におけるアルコール需給動向、関連商品市場動向及び各国のバイオ燃料導入政策の進展状況等の把握が重要となっている。このため、前年度に引き続いてアルコール及び関連する海外情報の収集整理を継続的に行った。

会員への情報提供サービスの一層の充実強化のため、海外におけるアルコール関連情報を収集整理するとともに、最新のFAO（国際連合食糧農業機構）及び米国農務省GAIN Report等の海外情報を整理要約し、これら情報を会員及び経済産業省に情報提供した（2022年度計30件）。

- 世界各国のバイオエタノール導入状況(2022. 4. 1)
- 米国の2021年エタノール輸出入の状況(2022. 4. 5)
- バイオ燃料生産国ランキング(2018-2020)及び各国ごとの使用原料(2022. 4. 11)
- 世界各国の2021年エタノール生産・消費動向(2022. 4. 13)
- 世界各国の2021年エタノール用途別消費量及び用途別比率(2022. 4. 14)
- 米国エタノール産業の概況(2022. 5. 18)
- 2022/23年度のブラジルのサトウキビ圧搾量及び砂糖・エタノール生産量見通し(2022. 5. 27)
- アジア諸国(中国、インド、タイ)におけるバイオ燃料政策の最近の動向(2022. 5. 31)
- 米国のトウモロコシ収穫量及びエタノール製造原料としての使用量の2022/23年度予測(2022. 6. 10)
- ブラジルにおけるトウモロコシ由来エタノール生産量及びトウモロコシ使用量(2022. 6. 17)
- OECD-FAOが予測する世界のエタノール中長期(2022-2031)需給予測(2022. 7. 6)
- インドのエタノール需給動向及びバイオエタノール導入状況(2022. 7. 14)
- 世界のエタノールの貿易動向(2022. 7. 20)
- タイのバイオエタノール導入状況及びエタノール需給動向(2022. 8. 4)
- EUのエタノール需給動向及びバイオエタノール導入政策(2022. 8. 15)
- フィリピンのエタノール需給動向及びバイオエタノール導入状況(2022. 8. 24)
- ブラジル自動車産業におけるバイオエタノール活用による脱炭素化への道(2022. 8. 29)
- コロンビアのエタノール需給動向(2022. 9. 15)
- 世界のエタノール製造原料の使用動向(2022. 9. 20)
- ブラジルのエタノール需給動向(2022. 9. 26)
- アルゼンチンのエタノール需給動向及びバイオ燃料導入政策(2022. 10. 11)
- ブラジルの温室効果ガス削減目標及びバイオ燃料導入政策(2022. 10. 24)
- カナダのエタノール需給動向及びバイオエタノール導入状況(2022. 10. 26)
- 将来に向けた世界のバイオ燃料事情(2022. 11. 14)
- 中国のエタノール需給動向及びバイオエタノール導入状況(2022. 11. 17)
- 世界のエタノール生産動向(2022. 12. 19)
- バイオ燃料需給の将来(2030年及び2050年)シナリオ(2022. 12. 23)
- ペルーのエタノール需給動向及びバイオエタノール導入状況(2023. 1. 17)
- 豪州のエタノール需給動向及びバイオ燃料導入政策の概要(2023. 1. 25)
- エタノール生産国の中で輸出比率の高い国について(2023. 2. 17)

2) 国内関連情報の収集提供

新型コロナウイルス感染症への対応策の実施が引き続き求められる状況の中で、アルコールの有効性や効用は広く理解・認識されており、厚労省や経済産業省等の関連施策においてもアルコール消毒液の使用が推奨されている。

このため、工業用アルコールの安定供給確保の重要性は一層増してきており、このような国内におけるアルコールの需給動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症とアルコールとの関係に係る情報を始め、アルコール関連国内情報やカーボンニュートラル関連施策等の政策動向、さらには、労働安全衛生規制等について、アルコールに関連する法規制の改正等の動向の収集整理を継続的に行い、これらの結果を会員企業及び経済産業省に提供した（2022年度計78件）。

- GXリーグの本格稼働について(経産省報道発表)(2022. 4. 4)
- カーボンニュートラルコンピナート研究会における論点整理(2022. 4. 5)
- カーボン・クレジット・レポート(案)について(2022. 4. 15)
- 消毒剤(医薬品・医薬部外品)の需給(生産・輸入・出荷・在庫)状況(1月分データの追加更新)(2022. 4. 19)
- 脱炭素化関連投資の見込み等について(クリーンエネルギー戦略検討合同会合での試算)(2022. 4. 25)
- 燃料価格高騰対策等について(総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会での報告)(2022. 4. 26)
- 我が国におけるバイオエタノールの導入状況(2022. 4. 27)
- 緊急経済対策「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について(2022. 5. 6)
- 新・素材産業ビジョン(中間整理)の取りまとめ(2022. 5. 10)
- 消毒剤(医薬品・医薬部外品)の需給(生産・輸入・出荷・在庫)状況(2022年2月分データの追加更新)(2022. 5. 16)
- 2021年度のアルコール生産・販売・在庫・輸入の動向(2022. 5. 20)
- バイオエタノール需要の倍増(日米首脳共同声明)について(2022. 5. 26)
- 化学物質による労働災害防止のための新たな規制について(2022. 6. 1)
- 航空法等の一部改正(SAFの導入等)について(2022. 6. 6)
- エネルギー白書2022について(2022. 6. 8)
- 「バイオものづくり技術によるCO2を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募(2022. 6. 10)
- クリーンエネルギー戦略中間整理について(2022. 6. 14)
- 化管法政省令改正及びPRTR届出電子化について(2022. 6. 23)
- アルコール主要用途業種の生産等の動向について(2022. 6. 24)
- 「経済産業政策新機軸部会 中間整理」について(2022. 6. 28)
- GX(グリーントランスフォーメーション)実行会議について(2022. 7. 29)
- 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に向けた官民協議会 第1回製造・供給ワーキンググループの開催について(2022. 8. 1)
- 経済産業省「物流MaaS勉強会」について(2022. 8. 8)
- 責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン(案)について(2022. 8. 9)
- 令和5年度経済産業政策の重点について(2022. 8. 15)
- 産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会(GXファイナンス研究会)について(2022. 8. 17)
- 酒類業界の状況について(2022. 8. 22)
- 都市ガスの需給対策について(2022. 8. 23)
- 第2回GX実行会議の開催について(2022. 8. 26)

- NEDO におけるバイオエコノミー分野の事業の現状と今後の展開(2022. 8. 26)
- 第 1 回化学物質管理に係る専門家検討会について(2022. 9. 1)
- 持続可能な物流の実現に向けた検討会について(2022. 9. 4)
- エタノールからバイオプラスチックを製造する事業について(2022. 9. 6)
- 化学物質による労働災害防止のための新たな規制について(2022. 9. 13)
- カーボン・クレジット市場の実証事業の開始(2022. 9. 26)
- 経済産業省「我が国のバイオ燃料の導入に向けた技術検討委員会」の開催について(2022. 9. 27)
- カーボンリサイクル産学官国際会議の開催について(2022. 9. 28)
- バイオマス活用推進基本計画(第 3 次)について(2022. 9. 29)
- グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会 競争政策上の論点に関する報告書について(2022. 10. 4)
- 合成燃料(e-fuel)の導入促進に向けた官民協議会について(2022. 10. 11)
- 成長志向型の資源自律経済デザイン研究会について(2022. 10. 13)
- 航空脱炭素化推進基本方針(案)の意見募集について(2022. 10. 18)
- カーボンニュートラル(CN)に向けた関連業界の動き(2022. 10. 24)
- 「労働安全衛生規則第 577 条の 2 第 3 項の規定に基づきがん原生がある物として厚生労働大臣が定めるもの(案)」に関する意見募集について(2022. 10. 25)
- 第 3 回 GX 実行会議について(2022. 10. 28)
- 「バイオものづくり技術による CO2 を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画の策定について(2022. 10. 28)
- 総合経済対策(令和 4 年 10 月 28 日閣議決定)について(2022. 10. 31)
- 我が国石油化学産業の課題と対応の方向性に関する調査(2022. 11. 4)
- 第 2 回 持続可能な航空燃料(SAF)の導入に向けた官民協議会(11 月 7 日開催)について(2022. 11. 10)
- 令和 4 年度第 2 次補正予算案について(2022. 11. 14)
- 経済産業省「我が国のバイオ燃料の導入に向けた技術検討委員会(第 7 回)」の開催について(2022. 11. 15)
- 「化学物質管理に係る専門家検討会」の中間取りまとめについて(2022. 11. 22)
- カーボンニュートラル等に係る審議会の動きについて(2022. 11. 24)
- GX 実行会議(第 4 回)の開催について(2022. 11. 30)
- 石油業界のカーボンニュートラル計画におけるバイオ燃料について(2022. 12. 6)
- 経済産業省「我が国のバイオ燃料の導入に向けた技術検討委員会(第 8 回)」の開催について(2022. 12. 8)
- 「産業の GX に向けた資金供給の在り方に関する研究会 施策パッケージ」の取りまとめについて(2022. 12. 14)
- 「危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の調査検討報告書」の公表について(2022. 12. 14)
- 第 4 回化学物質管理に係る専門家検討会について(2022. 12. 16)
- GX を実現するための政策イニシアティブの具体化について(2022. 12. 19)
- 自動車分野の技術ロードマップにおけるバイオ燃料について(2022. 12. 19)
- GX 実現に向けた基本方針の取りまとめについて(2022. 12. 23)
- 石油化学分野における非化石エネルギー転換の目標について(2022. 12. 23)
- バイオ燃料に係る次期判断基準(告示)の方針(案)について(2023. 1. 4)
- 「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」(案)に対する意見募集について(2023. 1. 16)

- 化学産業のカーボンニュートラルに向けた国内外の動向(2023. 1. 26)
- 化学物質管理に係る専門家検討会報告書について(2023. 1. 30)
- バイオ燃料に係る次期判断基準(案)について(2023. 2. 2)
- 事業法アルコール用途別需要数量(2021年度)について(2023. 2. 3)
- 事業法アルコール用途別需要数量の推移図表の送付(2023. 2. 7)
- 事業法アルコールのコロナ関連用途の2020年度及び2021年度の対前年度増減率について(2023. 2. 8)
- 「GX実現に向けた基本方針」等の閣議決定について(2023. 2. 13)
- 化学物質管理政策をめぐる最近の動向と今後の方向性について(2023. 2. 14)
- 厚生労働大臣が定める濃度の基準(案)(パブコメ実施中)について(2023. 3. 3)
- 「持続可能な物流の実現に向けた検討会 中間取りまとめ」について(2023. 3. 8)
- 航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会について(2023. 3. 22)
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書統合報告書の公表について(2023. 3. 23)
- 令和4年度「職場における化学物質管理の理解促進のための意見交換会」での厚労省講演資料(2023. 3. 24)

3 啓発普及事業

エタノールには、殺菌・除菌作用や水溶性と油溶性の両面を持つ溶剤作用等があり、このような特性を活用し、工業用エタノールは、食品添加物、化粧品、医薬品、化学製品など幅広い分野で利用されている。

今後ともエタノールの適正使用や需要拡大を図っていくためには、エタノールが持つ優れた効用や安全性等について、一般産業界、公的施設関係者、一般消費者などの理解をより一層深めていくことが重要である。このため、前年度に引き続いて、アルコールの持つ優れた効用や適切な使用方法等についての啓発普及活動を継続的に実施した。

1) エタノールの使用方法等

新型コロナ感染症対策の継続的な実施が求められていることを背景に、エタノールの適切な使用方法等について、事業者、学校、一般家庭などからの照会、問合せが多数寄せられており、工業用エタノールの特色、適切な使用方法等を広く使用者に伝えていくよう、前年度に引き続いて資料提供などによる個別指導・支援とホームページを活用した啓発普及活動を行った。

また、エタノール使用製品の啓発普及の観点から、以下のとおり、啓発普及事業用貯蔵品(エタノールティッシュ・スプレー)を、当協会が協賛・後援している各種イベント等において提供・配布した(2022年度計5件)。

啓発普及事業用貯蔵品(エタノールティッシュ・エタノールスプレー)の提供先・配布状況(2022年度)

| 送付先 | イベント等の名称 | 開催日時等 | 開催場所 | 配布個数 | |
|-------------------------|--------------------|------------------------|-------------|----------|----------|
| | | | | ティッシュ | スプレー |
| 経済産業省北海道経済産業局 | 局内幹部室及び関係課に配布 | 2022年6月14日 | 北海道経済産業局内 | 2箱(400個) | 1箱(80本) |
| 一般社団法人日本エネルギー学会 | 第31回エネルギー学会 | 2022年8月14日 ～8月5日 | 大田区産業プラザP10 | 4箱(800個) | 3箱(240本) |
| Bio Japan 事務局 | Bio Japan 2022 | 2022年10月12日 ～10月14日 | パシフィコ横浜 | 4箱(800個) | 3箱(240本) |
| (公社)化学工学会 (一社)日本能率協会 | プラントショー OSAKA 2022 | 2022年12月7日 ～12月9日 | インテックス大阪 | 4箱(800個) | 3箱(240本) |
| 経済産業省アルコール室 | 省内幹部室及び関係課に配布 | 2023年1月4日 | 経済産業省内 | 2箱(400個) | 1箱(80本) |

2) 電話、電子メールによる問合せ等への対応

電話・電子メールによる問合せ等について、迅速・的確に回答するとともに、これら問合せ等の概要を取りまとめて、総務委員会や技術委員会で報告するとともにアルコール情報ダイジェストへの掲載などにより、会員への情報提供を行っている。また、問合せへの回答について技術的検討が必要な場合には、技術委員の意見を求めている。

アルコール関連企業の他、マスコミ、公的機関、医療関係機関等から、多くの問合せ等が寄せられた(2022年度計32件)。

3) 災害時緊急連絡網

大地震(震度5程度以上)、風水害などの自然災害により供給施設等に支障が発生する恐れがあった下記の件につき、災害時緊急連絡網を活用し、経済産業省等に災害情報を連絡した。

- ・2022年4月19日 茨城県地震：被害なし
- ・2022年6月27日 熊本県地震：被害なし
- ・2022年9月5日 台風11号：被害なし
- ・2022年9月16日 台風14号：被害なし
- ・2022年9月24日 台風15号：停電の影響により、機器類の一部に不具合が出たが、プラントの運転に支障はなし
- ・2022年11月9日 茨城県地震：被害なし

4 出版等事業

情報調査事業において収集した統計や資料、分析結果等の情報を、会員へのメール配信の他、月刊の「アルコール情報ダイジェスト」「アルコール便覧」や当協会ホームページを通じて提供している。

また、アルコールの優れた効用や安全な使い方を一般産業界、公的施設関係者、一般消費者などに広く伝えていくため、アルコールの基礎知識、規格書等について、当協会ホームページを通じて情報を提供している。

1) アルコール情報ダイジェスト

アルコール情報ダイジェストを毎月発行し、協会の活動状況や国内外のアルコール関連情報等の情報提供を行った。

2) エタノール技術関係資料

協会規格書「エタノール JAAS001」、アルコール製剤除菌性能試験方法規格書、その他アルコール関連規格に関する海外資料等の技術資料の提供を行った。

3) エタノールの使用方法関係資料

一般家庭におけるアルコールの利用法を豊富な実例で紹介する小冊子「使って納得！今まで気づかなかったアルコールの利用法(アルコールの基礎知識Q&A付属)」及びノロウイルス感染予防対策のためのエタノールの適切な使用方法を示す「ノロウイルスに係るエタノール使用ガイドライン」などを提供・配布した。

4) アルコール便覧

アルコールに係る各種情報や統計資料などを分かりやすく取りまとめた便覧を作成し、会員に提供・配布した。その内容は、昨年度(2021年度)版を大幅に更新・バージョンアップし、アルコール事業法の概要、国内外のアルコール需給動向、世界のバイオエタノール導入状況などの他、トピックスとして「新型コロナウイルス感染症関連情報」や「カーボンニュートラルへの取組に係る情報」等についても記載し、多岐に亘る網羅的なものとなっている。

5) アルコール協会ホームページ

協会ホームページを随時更新することにより、アルコールに係る「生産動態統計」や「貿易統計」などの最新の情報を迅速に提供している。

5 講習会等開催事業

1) ブラジル事情研究会

アルコールの国際市場の形成には、砂糖・穀物需給、原油市況、バイオ燃料需給、為替変動等に加えて、アルコール生産国の国内事情が大きく影響しており、その動向はわが国アルコール業界（生産、流通、使用）の共通の関心事項となっている。特にブラジルは、我が国の原料用アルコールの輸入の大半を占める最大の供給国であるとともに、ブラジルの需給動向が国際市場へ及ぼす影響は大きいいため、同国のアルコール需給を巡る最新動向の把握は極めて重要な課題となっており、従来からブラジル事情研究会を実施してきたところである。

今年度のブラジル事情研究会は、以下のとおり対面で開催した。

2022年度第1回ブラジル事情研究会

日時：2022年7月25日（月）15時～17時

講師：三井物産(株) 醱酵原料・エタノール室 室長補佐 金子弘典氏

（演題）ブラジルにおける最新エタノール事情（現状と見通し）

：日本アルコール産業(株)執行役員 兼 日伯エタノール(株)副社長 佐藤文一氏

（演題）2022年6月ブラジル出張報告

参加者：30名（コロナ感染症対策のため、出席者数を制限）

2022年度第2回ブラジル事情研究会

日時：2023年3月6日（月）16時～17時

講師：三菱商事(株) 糖蜜エタノールチームリーダー 井口直樹氏 他

（演題）エタノール市場について

参加者：39名（コロナ感染症対策のため、出席者数を制限）

2) 会員企業への説明会

消費税のインボイス制度説明会の実施

2023年10月から導入される「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」について、財務省から講師を招いて説明会を実施した。

日時：2022年5月25日（水）15:00～16:45

講師：財務省主税局税制第二課 課長補佐 佐々木辰実氏

3) 講演

全国アルコール販売業協会近畿支部総会懇談会で講演

日時：2022年11月16日

講師：本城 薫（アルコール協会 専務理事）

演題：アルコール関連産業を取り巻く現状

全国アルコール販売業協会関東支部・情報交換会で講演

日時：2023年2月14日

講師：本城 薫（アルコール協会 専務理事）

演題：アルコール関連産業を取り巻く現状

4) 協賛、後援等

公益団体等が実施するエタノール関連の以下の展示会等に対し、協賛、後援を通じて支援を行った（2022年度計7件）。

| 催し物の名称 | 日 時 | 場 所 | 主 催 者 | j a a |
|---------------------------------|--|---------------------------|--------------------------|---------------------|
| 第31回日本エネルギー学会大会 | 2022年8月4日（木） ～8月5日（金） | 大田区産業プラザP10 （ハイブリッド開催） | 一般社団法人日本エネルギー学会 | 協賛 (2022.3/3承認) |
| プラントショー OSAKA 2022 | 2022年12月7日（水） ～12月9日（金） | インテックス大阪 | （公社）化学工学会 （一社）日本能率協会 | 協賛 (2022.5/16承認) |
| グランド再生可能エネルギー2022国際会議 | 2022年12月13日（火） ～12月20日（火） ※土日を除く | オンライン開催 | グランド再生可能エネルギー2022国際会議事務局 | 協賛 (2022.6/10承認) |
| 第38回ニューメンブレテクノロジー シンポジウム2022 | 2022年11月21日（月） ～11月25日（金） | オンライン開催 | 日本膜学会 一般社団法人日本能率協会 | 協賛 (2022.6/30承認) |
| 第17回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム | 2023年2月1日（水） ～2月3日（金） | 東京ビッグサイト東ホール | 再生可能エネルギー協議会 | 協賛 (2022.7/14承認) |
| 第18回バイオマス科学会議 | 2022年11月30日（水） ～12月1日（木） | 前橋テルサ | 一般社団法人日本エネルギー学会 | 協賛 (2022.9/5承認) |
| 第32回日本エネルギー学会大会 | 2023年8月8日（火） ～8月9日（水） | 福岡大学 | 一般社団法人日本エネルギー学会 | 協賛 (2023.3/13承認) |

5) 公的機関等からの連絡、協力依頼等

関係省庁等からの周知・調査依頼等を、会員にメールで連絡した（2022年度計92件）。

6 庶務の概要

1) 2023年3月末現在の事務局の構成

| | |
|------|-------------------|
| 事務局長 | 1名 |
| 参事 | 1名 |
| 総務部 | 1名（兼 企画事業部・研究開発部） |
| 計 | 3名 |

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 現 在)

(単位：千円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|---------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | 44,945 | 40,782 | 4,163 |
| 2. 固定資産 | 15,341 | 15,059 | 282 |
| 資産合計 | 60,286 | 55,841 | 4,445 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | 787 | 3,360 | △ 2,573 |
| 2. 固定負債 | 3,368 | 3,086 | 282 |
| 負債合計 | 4,155 | 6,446 | △ 2,291 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 一般正味財産 | 56,131 | 49,395 | 6,736 |
| 正味財産合計 | 56,131 | 49,395 | 6,736 |
| 負債及び正味財産合計 | 60,286 | 55,841 | 4,445 |

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(2 0 2 2 年 4 月 1 日 から 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------|--------|--------|---------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | 23,478 | 25,163 | △ 1,685 |
| (2) 経常費用 | 16,672 | 17,261 | △ 589 |
| 当期経常増減額 | 6,806 | 7,902 | △ 1,096 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 6,806 | 7,902 | △ 1,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70 | 70 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 6,736 | 7,832 | △ 1,096 |
| 一般正味財産期首残高 | 49,395 | 41,563 | 7,832 |
| 一般正味財産期末残高 | 56,131 | 49,395 | 6,736 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末増減額 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 56,131 | 49,395 | 6,736 |